

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 和男
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054(202)6044
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 塩澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,204,883	16,694,112	18,571,198	18,663,033	20,084,010
経常利益(千円)	1,529,061	1,235,730	1,098,923	983,180	1,140,688
当期純利益(千円)	917,843	443,603	483,249	520,211	617,013
純資産額(千円)	16,343,375	16,860,297	16,979,873	16,615,689	16,525,664
総資産額(千円)	20,364,891	21,634,716	22,160,583	20,660,684	20,535,222
1株当たり純資産額(円)	1,162.93	1,199.78	1,208.31	1,182.45	1,176.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.39	29.93	34.39	37.02	43.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.3	77.9	76.6	80.4	80.5
自己資本利益率(%)	5.7	2.7	2.9	3.1	3.7
株価収益率(倍)	19.7	51.1	36.1	30.3	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,062	231,280	937,623	2,014,165	929,016
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,111,567	965,587	1,018,546	150,674	906,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,090	224,361	323,086	1,186,974	610,318
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,368,886	1,948,398	1,544,115	2,583,273	2,017,981
従業員数(人)	241	307	301	358	371
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(129)	(101)	(99)	(133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,083,205	15,383,226	15,977,957	16,367,472	17,462,410
経常利益(千円)	1,521,374	1,272,326	1,148,422	1,087,483	1,097,240
当期純利益(千円)	909,537	474,487	535,360	644,119	577,743
資本金(千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数(株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198
純資産額(千円)	16,286,272	16,834,159	17,005,392	16,849,286	16,889,069
総資産額(千円)	20,205,452	20,295,588	20,925,147	20,120,192	20,106,334
1株当たり純資産額(円)	1,158.87	1,197.92	1,210.13	1,199.07	1,201.97
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	19.00	19.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	62.80	32.13	38.10	45.84	41.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	82.9	81.3	83.7	84.0
自己資本利益率(%)	5.7	2.9	3.2	3.8	3.4
株価収益率(倍)	19.9	47.6	32.6	24.5	24.3
配当性向(%)	28.7	53.3	49.9	41.5	58.4
従業員数(人)	210	227	233	243	256
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(71)	(65)	(69)	(82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の1株当たり配当額18円には特別配当1円が、第50期の1株当たり配当額24円には特別配当5円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年3月	飼肥料としてのフィッシュソリブル及び肝油の製造を目的として、静岡県焼津市小川1967番地の1（昭和52年8月住居表示変更により、静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号となる）に資本金7,500千円（額面500円）をもって、焼津水産化学工業株式会社として設立。
昭和34年5月	自己消化法によるフィッシュソリブルの製造販売と魚肝臓のアルカリ消化法による肝油の製造販売を開始。
昭和36年9月	フィッシュソリブルの台湾輸出を開始。
昭和36年9月	魚介類より濃厚調味料（エキス）を製造する方法について特許取得。
昭和36年12月	調味料工場を増設し、製造販売を開始。
昭和39年8月	鰹節類の粉末調味料の製造を開始。
昭和48年6月	「粉末天然調味料食品に関する研究」に対して、通商産業省から補助金を受ける。
昭和49年6月	静岡県焼津市惣右エ門（水産加工団地）に団地工場を建設。
昭和50年10月	乾燥食品の製造を開始。
昭和51年9月	団地工場に加工食品工場を増設。
昭和54年3月	南アフリカ共和国向け輸出用天然調味料の製造及び出荷を開始。
昭和54年10月	静岡県榛原郡榛原町静谷に榛原第一工場を建設、粉体製品及び野菜顆粒の製造を開始。
昭和54年12月	着香油（シーズニングオイル）の製造を開始。
昭和55年8月	顆粒調味料（ブイヨン、コンソメ）の製造を開始。
昭和56年7月	微生物培養のための生産培地の製造を開始。
昭和56年11月	東京都中央区京橋千疋屋ビルに東京連絡所を開設。
昭和57年3月	榛原第二工場を増設。
昭和58年3月	榛原第三工場を増設、オリゴ糖製造を開始。
昭和59年4月	本社新社屋が完成。
昭和59年8月	農林水産省の食品産業バイオリクターシステム技術研究組合に参加。
昭和59年12月	オフィスコンピューター導入により生産販売管理システムを強化。
昭和60年1月	大阪府大阪市淀川区西中島新大阪森ビルに大阪営業所を開設、併せて東京連絡所を営業所に昇格。
昭和60年6月	榛原第四工場を増設、レトルト食品の製造を開始。
昭和61年2月	榛原第五工場を増設、スプレードライヤーを設置。
昭和62年6月	東京営業所、大阪営業所を東京営業部、関西営業部に昇格。
昭和63年2月	解散した協業組合エヌエフアイの従業員及び設備を当社研究開発部門に吸収。
昭和63年8月	埼玉県大宮市宮町尾熊ビルに東京営業部大宮営業所を開設。
昭和63年10月	静岡県小笠郡大東町国安に大東第一、第二工場を建設、真空乾燥製品（CVD製品）の本格製造並びにエキス製品の増産を開始。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会及び名古屋地区協会に株式を店頭登録。
平成元年8月	経営組織を変更し、営業本部、業務本部、管理本部の3本部制を施行。
平成元年11月	本社社屋を増築。
平成元年12月	静岡県静岡市所在の香辛料メーカー、オーケー食品株式会社の発行済全株式を取得し、100%出資子会社とした。
平成2年10月	愛知県名古屋市長郷サニーホワイト藤ビルに中部営業部名古屋営業所を開設。
平成3年4月	3本部8部制を廃止し、6部制とした。
平成4年9月	東京、中部及び関西営業部を営業部に統合し、東京、大宮、静岡、名古屋及び大阪を営業所とした。
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成6年3月	研究開発一部、研究開発二部を研究開発部、バイオケミカル事業部に変更。
平成6年3月	静岡県焼津市惣右エ門（水産加工団地）に焼津工場を建設、流動層内蔵型スプレードライヤーを設置。
平成6年4月	東京営業所、大宮営業所を東京都新宿区左門町YSKビルに移転・統合、東京営業所とする。
平成6年5月	榛原工場に榛原配送センターを建設、併せて団地工場にファインケミカル製造設備を新設。
平成6年10月	製造部より生産管理部を分離・新設、併せて品質管理センターを移行。

年月	事項
平成7年7月 平成7年9月 平成8年4月 平成8年6月 平成8年8月 平成8年11月 平成9年3月 平成9年4月	新素材営業部を新設し、バイオケミカル事業部をバイオケミカル研究開発部とする。 静岡県藤枝市築地に藤枝工場を開設。 技術部を新設し、9部制とする。 榛原第6工場に惣菜工場を増設。 経営企画室を新設し、9部1室制とする。 隣接の共同排水処理場の拡張に伴い団地工場を焼津水産加工団地内の別用地へ拡大移転。 本社研究所建物を増築。 東京営業所ビル(土地建物)を取得。 新素材営業部を廃し、営業部に新素材営業担当を設けその業務を引き継ぐ。 藤枝工場を廃止し、その業務を全面外注委託とする。
平成9年6月 平成11年1月	研究開発部、バイオケミカル研究開発部を研究開発部として一本化し、7部1室制とする。 生産本部、営業本部、開発本部、統括本部の4部制を採用するとともに、技術部を廃し、生産管理部を購買部と管理部に分割、営業部を東京営業部、大阪営業部に分割して8部1室制とする。
平成12年5月 平成12年9月 平成12年11月 平成12年12月 平成13年3月 平成13年4月	榛原工場にカルシウム焼成工場(第7工場)を増設。 東京証券取引所市場第2部に株式を追加上場。 大東工場に病者食・栄養食品工場(第3工場)を増設。 福岡県博多区博多駅東八重洲博多ビルに大阪営業部福岡営業所を開設。 東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部銘柄に昇格。 営業本部内の東京営業部、大阪営業部を食品営業部として統合するとともに新素材営業部を新設、併せて商品開発グループを商品開発部に昇格。
平成13年6月	東京都中央区八重洲八重洲三井ビルに東京営業所を、名古屋市千種区今池ニッセイ今池ビルに名古屋営業所をそれぞれ移転。 経営企画室を統括本部から独立させ総合企画室とするとともに営業本部内に営業企画部を新設、併せて営業本部に所属していた商品開発部を開発本部の所属とすると同時に生産本部内に生産技術部、品質保証部を新設。また、統括本部内の総務部を総務・人事部に改称。
平成13年9月 平成14年2月	大東工場自動倉庫隣接地に冷蔵庫を新設。 登録番号 J Q 0 7 5 0 A にて、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1 (2000年度版)を当社全事業所で一括取得。
平成14年4月	東京営業所の担当エリアの静岡地区を静岡営業所として分離独立させる。また、大東工場にコラーゲン工場(大東第5工場)を増設。
平成14年6月	営業本部内の食品営業部を食品営業第一部、同二部に分離するとともに営業企画部を廃した。また、生産本部内所属の品質保証部を分離独立。
平成15年7月	経営組織を変更し、4本部1室制を3本部2室制(営業本部、開発・生産本部、統括本部の3本部と総合企画室、品質保証室の2室)とした。
平成16年7月	中国室を新設。 中国大連市に当社100%出資子会社 大連味思開生物技術有限公司(天然調味料及び機能食品の製造・販売)を設立。
平成16年10月	当社100%出資の健康・機能食品販売子会社UMIウェルネス株式会社を設立。
平成17年3月 平成17年5月 平成17年7月	企画開発室を新設し、3本部4室制とした。 榛原工場に品質保証センター棟を建設。 静岡市駿河区南町に情報発信拠点としての静岡本部を設置。
平成17年8月	経営組織を変更し、3本部4室制を3本部2室1事業部1センター制(営業本部、開発・生産本部、経営統括本部の3本部、中国室、企画開発室の2室、テクノフーズ事業部の1事業部と品質保証センターの1センター)とした。
平成17年11月	資本金5,000万円にてマルミフーズ株式会社を設立し、焼津市のマグロ・カツオ問屋の老舗株式会社マルミから営業の一部を譲受ける。
平成17年12月	大東工場内の医療栄養食工場(大東第3工場)を増強。資本金5,000万円にてスーパー等店舗向け商品販売を目的に株式会社ソルケアを設立。
平成17年12月	名古屋証券取引所市場第1部の上場廃止を申請(平成18年1月上場廃止)

年月	事項
平成18年1月	内部監査室を新設するとともに、営業本部内に営業統括部を新設し、3本部2室1事業部1センター制を、4本部1室1センター制（営業本部、開発本部、生産本部、経営統括本部の4本部と内部監査室の1室と品質保証センターの1センター）とした。
平成18年7月	生産本部 中国室を廃し、営業本部内に海外営業部を新設、併せて製造部 購買課を購買部に昇格。
平成19年4月	福岡営業所を九州営業所と改称。
平成20年3月	株式会社ソルケアを清算。
平成20年8月	医療栄養食工場（大東第3工場）の製造ラインを増設。
平成20年10月	団地工場内に、機能食品素材の増産を目的とした製造設備を増設。

3【事業の内容】

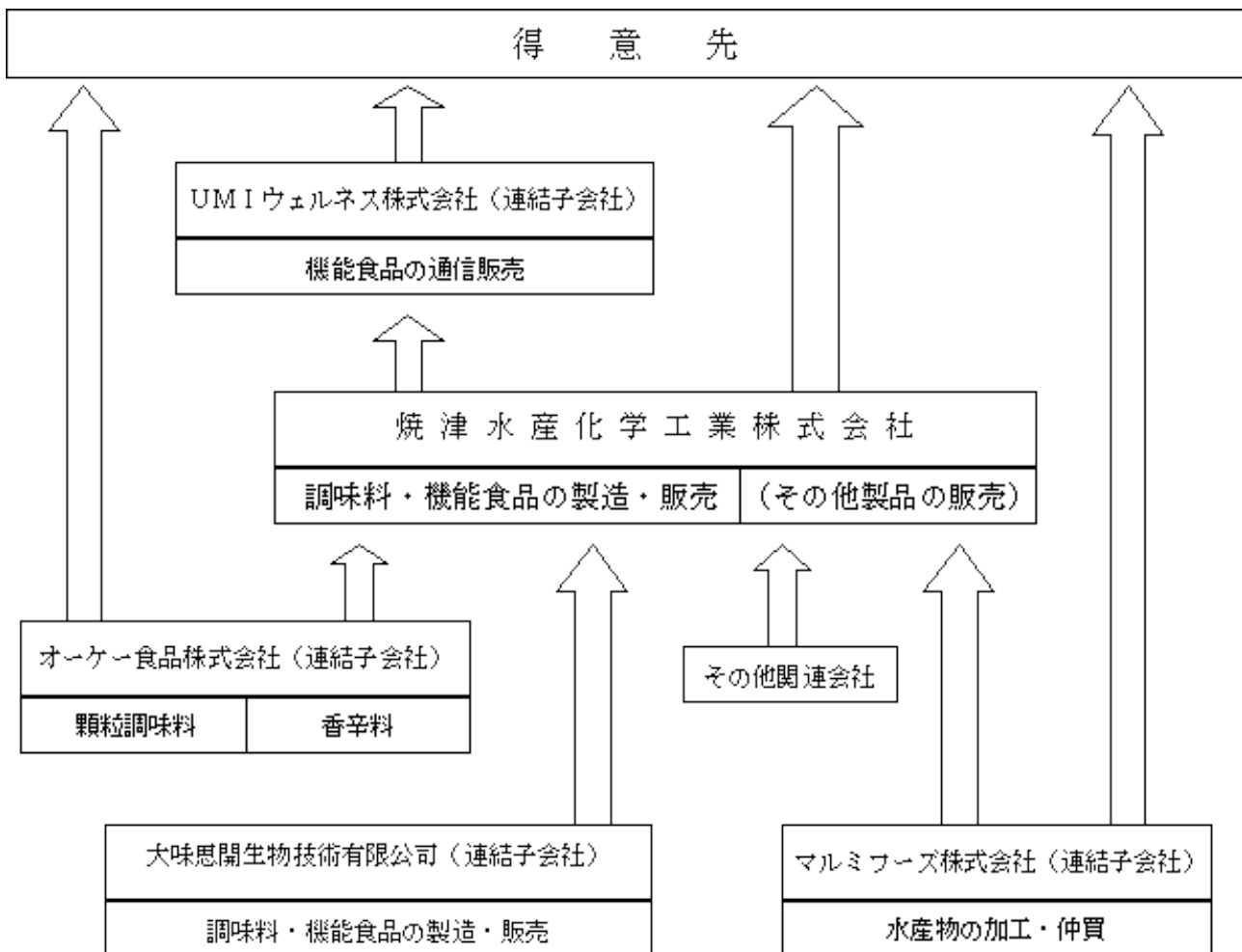
当社グループは、当社と子会社4社（オーケー食品㈱、マルミフーズ㈱、大連味思開生物技術有限公司、UMIウェルネス㈱）及び関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

以上に述べたことを事業系統図として示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
オーケー食品(株)	静岡県 静岡市 駿河区	50,000 千円	香辛料及び顆 粒調味料等の 製造販売	100	香辛料及び顆粒調味料等の製造 と当社への販売 役員の兼任あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
マルミフーズ(株)	静岡県 静岡市 駿河区	100,000 千円	水産物の加工 ・仲買	100	設備の賃貸あり 資金援助あり 役員の兼任あり
大連味思開生物技術有限 公司 (注1)	中国 大連市	505,980 千円 (36,743 千 元)	天然調味料及 び機能食品の 製造・販売	100	天然調味料及び機能食品の製造 と当社への販売 資金援助あり 役員の兼任あり
UMIウェルネス(株)	東京都 中央区	50,000 千円	健康食品の通 信販売	100	当社の機能食品の通信販売 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調味料事業	130 (26)
機能食品事業	112 (53)
水産物事業	28 (30)
その他の事業	19 (4)
全社(共通)	82 (20)
合計	371 (133)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (82)	36.30	11.90	5,681,016

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成21年3月31日現在における組合員数は195人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、前半が原油高騰などの影響が実体経済に大きく影響し、後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が拡大し、戦後最大級の景気低迷をもたらしました。これにより、円高の進行、輸出関連企業を中心とした企業業績の悪化、株式市況の急落が重なり、雇用環境は極度に変化し、消費市場は極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましても、農水産物の世界的な需要変動による価格高騰、食品偽装問題など輸入食材や国内加工食品の安全・安心に対する信頼が大きく崩れ、それによる規制強化、原材料の高騰などのマイナス要因が大きく影響する等、非常に厳しい環境下の年度でありました。

当社グループは、このような厳しい環境下の中で「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の中間期として着実に成果を上げるべく注力してまいりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使した粉末製品が順調に推移したほか、独自の技術で開発した「風味氷結シリーズ」の発売、「低塩調味料シリーズ」の普及活動など、中食分野を中心とした業務用マーケットへの新しい展開を進めてまいりました。また機能食品事業では「N-アセチルグルコサミン」・「海洋性コラーゲン」などの当社独自の製品を子会社のUMIウェルネス㈱の商品広告や、素材PRにより市場拡大に注力してまいりました。

第2四半期から第3四半期にかけて原材料・燃料などの大幅な高騰、証券市場の急激な低迷に伴う退職給付費用の増加、投資有価証券の時価低下というマイナス要因等もありましたが、生産効率の改善、経費削減、子会社の経営努力等収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は創立以来初めて200億円を超え、200億84百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は10億21百万円（同18.4%増）、経常利益は11億40百万円（同16.0%増）、当期純利益は6億17百万円（同18.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の100%子会社であるUMIウェルネス㈱（健康食品通信販売会社）を連結子会社として組み入れております。

当連結会計年度のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

調味料事業

調味料事業は、国内需要の伸び悩み、加工食品市場全体の需要の鈍化を背景に、液体調味料が減少しましたが粉体調味料部門の新需要が大きく売上増加に寄与し、100億48百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

機能食品事業

機能食品事業は、医療栄養食（レトルト）及び機能性素材製品の売上が順調に推移、加えて100%子会社UMIウェルネス㈱の連結効果もあり、72億7百万円（同19.5%増）となりました。

水産物事業

水産物事業は、魚価の変動に販売価格を連動させられないことから、営業利益を獲得することが難しく、積極的に経費削減、リストラを行い採算を重視したことにより売上高は大幅に低下し、18億67百万円（同11.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、受託加工製品が増加しましたが、具材・その他調味料の不採算先を整理したため、売上高は9億60百万円（同10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億17百万円となり前年同期比5億65百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は9億29百万円（前年同期比10億85百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の10億46百万円（同34百万円増）、減価償却費6億55百万円（同9百万円減）、仕入債務の増加55百万円（同2億82百万円増）の資金増加に対し、売上増加に伴い売上債権の増加額1億91百万円（同9億66百万円増）、たな卸資産の増加額3億39百万円（同8億1百万円増）等、資金減少要因が高んだため前年同期比大幅な減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、9億6百万円（同10億57百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得に要した資金9億16百万円（同6億40百万円増）、有価証券の売却による収入2億1百万円（同5億97百万円減）などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は6億10百万円（同5億76百万円減）となりました。

この内訳の主なものは、長期借入金の返済に要した支出3億43百万円（同1億44百万円減）、配当金の支払2億65百万円（同1百万円減）などであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	5,645,088	94.7	6,323,499	112.0
機能食品事業(千円)	5,145,614	128.9	5,499,912	106.9
水産物事業(千円)	223,959	74.9	236,255	105.5
その他の事業(千円)	409,309	102.6	538,324	131.5
合計	11,423,969	107.2	12,597,991	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	1,662,745	96.9	1,679,859	101.0
機能食品事業(千円)	80,302	58.0	82,181	102.3
水産物事業(千円)	906,972	76.3	875,155	96.5
その他の事業(千円)	520,411	86.5	509,908	98.0
合計	3,170,430	87.0	3,147,105	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	9,518,666	276,753	10,040,843	105.5	269,015	97.2
機能食品事業(千円)	6,054,766	207,951	7,275,493	120.2	275,647	132.6
その他の事業(千円)	1,071,261	9,479	976,942	91.2	25,843	272.6
合計	16,644,693	494,184	18,293,279	109.9	570,506	115.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
調味料事業(千円)	9,455,701	93.0	10,048,581	106.3
機能食品事業(千円)	6,033,211	120.0	7,207,797	119.5
水産物事業(千円)	2,103,499	87.0	1,867,053	88.8
その他の事業(千円)	1,070,619	111.7	960,577	89.7
合計	18,663,033	100.5	20,084,010	107.6

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループにおける中期経営計画について

世界的な社会情勢が大きく変化することが予想される中で、当社グループは、平成19年4月に発表した中期経営計画「ハーベスト・プラン」の最終年度に当たる平成22年3月期は、次のとおり継続・推進し、課題の達成にむけて努力する所存です。

増益体質の確立

天然調味料のリーディングカンパニーとして市場のニーズに適合した既存高利益製品の増強や新製品の投入を図るとともに、生産効率の向上や低コスト体制の構築により、安定的収益基盤の確立を重点的に推進します。

優位性の創造と確立

研究開発型企業として、独創的な開発力・技術力により新製品の開発と未開拓・成長マーケットの開拓に注力し、食品業界において確固たる地位を確立するとともに、機能性素材の新たな販路拡大を目指します。

組織力の強化と連携

情報の共有化を促進し、全体最適を目指すとともに営業・開発・生産部門の連携と当社グループ力の集約と結束により、経営環境の変化へ迅速に対応し、グループ全体の人員と組織風土の活性化を推進します。

社会・顧客への対応

当社グループ全体のコンプライアンス体制の更なる徹底、リスク・環境マネジメント体制の推進及び食の安全・安心に向けた品質保証体制の強化等により、顧客ニーズにマッチした潤いのある食生活に貢献します。

人材育成の強化

当社グループにおける「企業価値の源泉」に対する共通認識を高めるため、グループ企業理念や創造性、積極性、協調性を重視する行動指針の浸透に努めるとともに、人材教育の充実を図ることで各部門・各職位の使命感と責任感を醸成し、社員の意識・行動改革(人づくり)を推進します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)について決議し、同日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」において公表しておりますが、平成21年3月27日開催の取締役会において、上記を実質的に承継するものとして、以下のとおり基本方針を定めることと致しました。

当社は、当社の支配権の移転を伴うような大規模買付行為(下記3.(2)にて定義されます。)について、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断を委ねるべきものであると考えております。したがって、大規模買付行為があった場合にも、これが当社の企業価値の向上または株主の皆様共同の利益に資するものであれば、何らその行為を否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、当社グループが長年に亘り培った企業価値の源泉を理解することなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあるものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。そこで、当社は、特定の者またはグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めております。

a. 3ヵ年中期経営計画「ハーベスト・プラン」

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年中期経営計画「ハーベスト・プラン」を策定し、新たな価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指し、次に掲げる5つの目標を着実に進展させることで当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。その詳細は、上記「(1)当社グループにおける中期経営計画について」をご参照下さい。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーから一層の期待と信頼を獲得するために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。

当社の取締役会は取締役9名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しています。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しています。

こうした経営体制のもとで、会社法及び金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築、リスクマネジメント・コンプライアンス関連の各種委員会を設置・運営することで具体的な施策を推進しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の当社第48期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいておりますが、平成21年5月15日開催の取締役会において、旧プランに所要の変更(以下変更後のプランを「本プラン」といいます)を行った上で買収防衛策を継続することを決議し、平成21年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂きました。本プランの内容につきましては、以下のとおりでございますが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成21年5月15日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考URL：<http://www.yskf.jp/topics/2009.5.15-2.html>)

イ．本プランの目的

当社は、買収者等に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、その前提として、上記のような当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報並びに当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者(以下「大規模買付者」といいます。)に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、特別委員会(下記(2)に定義されます)の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者(具体的には、当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいいます。)によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランによる買収防衛策の継続を決定し、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会にて、株主の皆様よりご承認頂きました。

ロ．本プランの内容について

a．対象となる大規模買付行為の定義

次のいずれかに該当する行為(ただし、当社取締役会が予め承認をした行為を除きます。)またはその可能性のある行為(以下「大規模買付行為」と総称します。)がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- ・ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・ 上記の各場合に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主(ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような当該他の株主に限ります。)との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

b．意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨の大規模買付者代表者による署名または記名捺印のなされた書面及び当該署名または記名捺印を行った代表者の資格証明書(以下これらを併せて「意向表明書」といいます。)を当社代表取締役社長宛てに提出していただきます。

c．大規模買付者に対する情報提供要求

当社取締役会及び特別委員会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付情報を提供していただきます。当社取締役会または特別委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちにその旨を株主の皆様に対して開示します。

d．取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

e．特別委員会の設置

本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者の3名以上から構成される特別委員会(以下「特別委員会」といいます。)を設置します。

f . 特別委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を
書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委
員会は、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが
必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対し
て、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規
模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合で
あっても、特別委員会は、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである等一定の事情を有している
と認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合
には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な
決議を行うものとします。なお、特別委員会から対抗措置不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合で
あっても、当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善
管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置を発動するか否かを株主の
皆様に問うべく当社株主総会を招集することができるものとします。

g . 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以下に規
定される新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社定款上認めら
れるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられるこ
ともあり得るものとします。

八 . 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更について

本プランの有効期間は、当社第50期株主総会において本プランによる買収防衛策継続に関する承認議案が承認
可決された時点から本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主
総会後最初に開催される取締役会の終結時までとします。ただし、当該取締役会終結時において、現に大規模買
付行為を行っている者または当該行為を企図する者であって特別委員会において定める者が存在する場
合には、当該行われているまたは企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長され
るものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議
案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランは
その時点で廃止されるものとします。よって、本プランは、株主の皆様のご意向に従い、随時これを廃止させる
ことが可能です。

上記3 . の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランは、当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上をその目的とす
るものであり、基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされ
ていること、本プランによる買収防衛策の継続に関する議案を当社第50期定時株主総会に付議することを通じ
て株主の皆様の意思を確認させて頂いており、また、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認され
た場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思に係らしめられてい
ること、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締
役会が対抗措置の発動の是非を判断する場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること等か
ら、当社取締役会は、本プランは当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締
役の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社グループが判断したものです。

食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対して従来以上に適切な対応が欠かせなくなりました。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性がありま

主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴ない、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、新型インフルエンザ等の広がり、世界的なパンデミックによる影響を受けることが想定され、平時の動きに留意し対応を実施しています。

しかし、想定以上の地震・伝染病の従業員への集団感染及びその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社等からの開発オーダーに基づく試作・研究については、営業本部に属する調味料営業部開発グループ（7名）及び機能食品営業部開発グループ（10名）が担当し、研究開発を進めてきました。

また、当社オリジナル品及び基礎研究については、開発本部に属する研究開発部調味料グループ（7名）及び機能食品グループ（5名）が担当し、研究開発を進めてきました。

当連結会計年度において、これら活動に要した研究開発費は2億7百万円であります。

（1）調味料事業

調味料事業部門では、当社独自の抽出技術の開発、素材そのものを微細化する調味料技術の開発、及び「だし」の活性酸素抑制・酸味抑制などの新規機能性の研究、当社製品の調理・提案レシピの用途開発を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度中では、高風味だしの冷凍新シリーズ「風味氷結?」を立ち上げる一方、産地限定原料を使用した「香り三昧?」シリーズ（鯖節）、素材の生肉をそのまま使用した「旨みたっぷり」シリーズ（エビ、カニ、ホタテ）、「テスタップ? L-1」、「低塩調味しょうゆ・しお」の少容量化製品を上市しました。

「風味氷結?」シリーズは、当社独自の抽出技術と製造工程を駆使し、採れたてのだしを高風味のまま急速冷凍することで、だしの風味維持を可能にした独特の製品であります。

（2）機能食品事業

機能食品事業部門では、生理機能性をもつ機能性素材を海洋資源に求め、健康食品素材、化粧品素材、医療材料などへ応用することを中心に研究開発を進めております。

主力製品である「N-アセチルグルコサミン」や「海洋性コラーゲン」については、市場における競争力を更に高めるべく、新たな生理機能の探求とコストダウンに取り組みました。また、魚肉に含まれる機能性ペプチドである「アンセリン」につきましては、新製品として「マリンアクティブ? 10」を上市し、尿酸値低減効果に関する臨床試験を行い、メタボリックシンドローム対策をターゲットにした健康食品への展開を進めております。

（3）水産物事業

水産物事業部門では、前期に開発した「かつおのづけ」の販売の他、中南方冷凍カツオをスキンレス加工、ロイン加工した際に生じる削り節（切り粉）を利用した「カツオ練り節」の製法を確立し、製造を開始しました。

（4）その他の事業

その他の事業部門では、消費者の低価格ニーズに応えて、香辛料では居酒屋やホテルの朝食バイキング向けの「生おろしわさび」、「生姜」などの低価格商材をPB品として商品化しております。その他わさび関連商品として「わさび海苔」、子供向け「チョイ辛わさび」などを試作して商品化を図っております。

（5）工業所有権の状況

当連結会計年度における工業所有権の状況は、次のとおりであります。

工業所有権の内容	出願件数（件）	うち登録件数（件）
特許権	274（43）	50（13）
実用新案権	4（-）	-
意匠権	-	-
商標権	58（13）	51（7）

（注）（）内は、海外出願又は登録を内数で示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度におけるの売上高は、200億84百万円（前年同期比14億20百万円、7.6%増加）、売上原価158億41百万円（同6億28百万円、4.1%増加）、売上総利益42億42百万円（同7億92百万円、23.0%増加）、販売費及び一般管理費32億21百万円（同6億33百万円、24.5%増加）となりました。

この結果、営業利益は10億21百万円（同1億58百万円、18.4%増加）、経常利益は11億40百万円（同1億57百万円、16.0%増加）、当期純利益は6億17百万円（同96百万円、18.6%増加）となりました。

売上高

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は、調味料事業では液体調味料が苦戦する中、粉体調味料が順調に推移し、100億48百万円（同5億92百万円、6.3%増加）となりました。

機能食品事業は、ファイン・レトルト（医療栄養食）とも順調に推移し、72億7百万円（同11億74百万円、19.5%増加）となりました。

水産物事業は、販売先での競争激化・採算重視・リストラを行った結果、18億67百万円（同2億36百万円、11.2%減少）に留まりました。

その他事業は、各種香辛料、受託加工などの分野であります。需要が伸びず9億60百万円（同1億10百万円、10.3%減少）となりました。

売上総利益

食品業界における「安全・安心」意識が引続き高まる中、顧客からの要望、規制の強化などにより、コスト上昇が一層続いております。さらに当連結会計年度では、前半は原材料の高騰、原油価格の上昇などで利益圧迫要因がありましたが、子会社を含めコスト削減、歩留率向上を進めた結果、売上総利益は42億42百万円（同7億92百万円、23.0%増加）となり、売上総利益率も21.1%（同2.6%増加）となりました。

営業利益

業容の拡大につれ、人件費、賃貸料等が増加傾向にありますが、当連結会計年度の売上高販管費率は前年比2.2%増加し、16.0%となりました。これは当連結会計年度から、広告宣伝費等を大きく必要となる健康食品通信販売会社のUMIウェルネス㈱を連結に加えたことによるものです。

この結果、営業利益は売上総利益の伸び以下の10億21百万円（同1億58百万円、18.4%増加）となりました。

しかし、営業利益率は前年同期の4.6%から5.1%に上昇しております。

主に、子会社の収益改善が連結の収益改善に寄与いたしました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、有価証券利息などが減少しましたが、支払利息等の減少による営業外費用も減少したことにより、経常利益は11億40百万円（同1億57百万円、16.0%増加）となり、売上高経常利益率も前年同期の5.3%から5.7%に上昇しております。

当期純利益

当連結会計年度における特別損失は、株式市場の急激な低下により、投資有価証券評価損77百万円、投資有価証券売却損10百万円を計上しました。また、固定資産除却損8百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は10億46百万円（同34百万円、3.4%増加）、当期純利益は6億17百万円（同96百万円、18.6%増加）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は107億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金が増加したものの、売掛金が2億31百万円、たな卸資産が3億71百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は97億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少しました。

これは主として、設備投資により有形固定資産が増加しましたが、時価の低下による評価損の計上及び非連結子会社の連結子会社化により投資有価証券が前年7億4百万円減少したことによるものが大きな要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は33億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加しました。

これは主として、買掛金1億1百万円及び未払法人税等63百万円などが増加したことが大きな要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少しました。

これは主として、退職給付引当金が84百万円、繰延税金負債が28百万円増加したものの、長期借入金の返済が3億28百万円となったことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は165億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。

これは主として、利益剰余金が増加したものの、株式市場の低下により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比2億70百万円、為替換算調整勘定が67百万円減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億17百万円となり前年同期比5億65百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2「事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」のとおりであります。

前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,014	929	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	150	906	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,186	610	576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	61	26	35
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,583	2,017	565
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,732	9	1,722

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めるとともに、柔軟な資金使途に対応できるようフリー・キャッシュ・フローの確保にも留意しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期(%)	平成21年3月期(%)
自己資本比率	80.4	80.5
時価ベースの自己資本比率	76.4	68.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算定しております。

(5) 経営戦略の分析と今後の見通しについて

わが国経済は引続き、かつてない程の景気停滞が続き、今後、一層の消費低迷が予想されます。

原油価格は一定の落ち着きを取り戻しましたが、原材料価格はまだ不安定要因を残しており経営環境は引続き厳しい状況にあるといえます。

こうした中、当社グループは不採算製品の見直し、引き続き生産効率の改善、経費削減、子会社の採算性確保に注力し課題の増益体質を堅持していく方針であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に要した設備投資の総額は、8億90百万円であり、そのうち主なものは、大東第3工場の製造ライン増設工事（3億51百万円）、及び団地工場増設（1億97百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
団地工場 (静岡県焼津市)	機能食品事業	機能性食品製造設備	316,319	182,713	231,610 (4,962)	259	730,903	11 (-)
焼津工場 (静岡県焼津市)	調味料事業	粉体調味料製造設備	221,718	70,815	155,439 (1,893)	2,557	450,530	14 (1)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味料、具材、その他製造設備	421,707	239,580	302,905 (27,462)	9,601	973,795	44 (18)
田尻工場 (静岡県焼津市)	水産物事業	水産加工品製造設備	103,726	9,258	281,403 (13,155)	6,811	401,200	- (-)
吉田工場 (静岡県榛原郡 吉田町)	調味料事業	粉体調味料製造設備	50,133	1,892	194,460 (4,401)	-	246,486	- (-)
大東工場 (静岡県掛川市)	調味料事業 機能食品事業	液体・粉体調味料製造設備	961,002	852,389	460,767 (41,825)	18,750	2,292,910	64 (57)
研究施設 (静岡県焼津市)	基礎応用 総合研究施設	研究開発用設備	26,059	26,478	- (-)	20,118	72,656	29 (2)
焼津本社 (静岡県焼津市)	営業、品質保証業務	営業施設他	103,554	55	152,303 (4,844)	2,062	257,975	14 (-)
静岡本部 (静岡県静岡市 駿河区)	会社統括業務	統括業務施設	6,533	-	-	11,814	18,347	39 (-)
東京営業所 (東京都中央区)	受注、営業業務	営業施設	1,395	-	-	381	1,777	24 (4)
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区)	受注、営業業務	営業施設	453	-	-	312	765	10 (-)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 千種区)	受注、営業業務	営業施設	85	-	-	63	148	5 (-)
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	受注、営業業務	営業施設	-	-	-	104	104	2 (-)
その他	厚生施設等	福利厚生用施設他	153,373	33,044	433,300 (1,500)	6,639	626,358	- (-)
合計			2,366,063	1,416,228	2,212,191 (100,046)	79,475	6,073,959	256 (82)

(注) 1. 上記金額は、平成21年3月期末の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 団地工場の土地281,403千円(13,155㎡)、建物及び構築物103,726千円、機械装置及び運搬具9,258千円、その他6,811千円はマルミフーズ㈱へ賃貸しております。

3. 吉田工場の土地194,460千円(4,401㎡)、建物及び構築物50,133千円、機械装置及び運搬具1,892千円は、オーケー食品㈱へ賃貸しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数等を外書しており、本社従業員数には社外への出向者を除き、社外からの出向受入者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オーケー食品㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	調味料事業 その他の事業	香辛料及び顆粒 調味料製造設備	57,465	23,741	177,541 (1,799)	3,876	262,624	23 (13)
マルミフーズ㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	水産物事業	水産加工品 製造設備	257	19,705	-	1,443	21,406	35 (32)
UMIウェルネス㈱ (東京都中央区)	その他の事業	販売設備	-	-	-	2,476	2,476	3 (5)
合計			57,722	43,446	177,541 (1,799)	7,796	286,507	61 (50)

(注) 1. 上記金額は、平成21年3月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連味思開生物技術 有限公司 (中国 大連市)	機能食品事業	機能食品製造設 備	286,199	130,010	-	11,521	427,731	54 (1)
合計			286,199	130,010	-	11,521	427,731	54 (1)

(注) 1. 上記金額は、平成20年12月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記金額は、1人民元 = 13.30円の換算レートによって算出しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設及び改修計画は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		新設後 の 増加能 力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大東工場 (静岡県掛川市)	-	燃料LNG転 換工事	179	-	自己資金	H21年5月	H21年8月	-

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修・更新を計画しており、その総額は4億円程度と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,056,198	14,056,198	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月11日 (注)	400,000	14,056,198	279,200	3,617,642	278,800	3,414,133

(注)平成12年9月11日付の有償一般募集による増加であり、発行価格558,000千円、資本組入額は279,200千円でありま
す。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	181	32	5	9,129	9,401	-
所有株式数 (単元)	-	33,640	488	40,420	1,853	13	63,972	140,386	17,598
所有株式数の 割合(%)	-	24.0	0.3	28.8	1.3	0.0	45.6	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,059株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾 町20	1,193	8.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	676	4.8
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	421	3.0
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14	371	2.6
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
計	-	5,898	42.0

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 676千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 421千株
 日興シティ信託銀行株式会社 371千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,033,600	140,336	1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 17,598	-	-
発行済株式総数	14,056,198	-	-
総株主の議決権	-	140,336	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号	5,000	-	5,000	0.0
計	-	5,000	-	5,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	998	1,013,856
当期間における取得自己株式	50	49,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	176	198,410	-	-
保有自己株式数	5,059	-	5,109	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、第2四半期については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行いことができる旨を定款で定めています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき9円とさせていただき、50周年記念配当として5円の配当、合計1株につき14円とさせていただきます。すでに、平成20年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり24円（配当性向58.4%）となります。

なお当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	140	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	196	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,333	1,660	1,850	1,313	1,222
最低（円）	890	1,083	1,140	970	910

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,045	1,055	1,048	1,040	1,019	1,050
最低（円）	910	982	950	970	973	980

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	開発本部長	坂井 和男	昭和26年12月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発二部長 平成5年6月 取締役 バイオケミカル事業部長 平成7年6月 取締役 バイオケミカル研究開発部長 平成9年6月 取締役 研究開発部長 平成11年1月 取締役 開発本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役 開発本部長兼研究開発部長 平成14年6月 常務取締役 開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長 平成15年6月 代表取締役社長(現任)兼開発・生産本部長兼研究開発部長 平成16年6月 開発・生産本部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長 平成17年6月 開発本部長(現任)	(注)2	4
代表取締役専務取締役	経営統括本部長	山本 和広	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行 営業企画部長 平成11年4月 同行 理事呉服町支店長 平成13年6月 同行 執行役員本店営業部長 平成15年6月 同行 退任 平成15年6月 静銀ディーシーカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同社 代表取締役社長退任 平成16年6月 当社 常勤監査役 平成16年10月 UMIウェルネス株式会社監査役(現任) 平成17年6月 常務取締役 経営統括本部長 平成19年6月 代表取締役 専務取締役経営統括本部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	酒井 尚吾	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発一部長 平成5年6月 取締役 研究開発部長 平成8年4月 取締役 技術部長 平成11年1月 取締役 購買部長 平成12年6月 取締役 購買部長兼管理部長 平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部長兼 オーケー食品株式会社代表取締役 社長 平成14年7月 取締役 生産本部購買部長兼製造 部長 平成15年7月 取締役 開発・生産本部製造部長 平成16年6月 取締役 開発・生産本部製造部長 兼中国室長 平成16年7月 取締役 中国室長 平成18年1月 取締役 生産本部長兼中国室長 平成18年6月 常務取締役 営業本部長(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部海外 営業部長	高橋 英之	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入 社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部 東京営業部長 平成11年6月 取締役 東京営業部長 平成13年4月 取締役 食品営業部長 平成14年6月 取締役 営業本部食品営業第一部 長 平成15年7月 取締役 営業本部新素材営業部長 平成16年11月 UMIウエルネス株式会社取締役 平成18年7月 取締役 営業本部海外営業部長兼 大連味思開生物技術有限公司董事 長(現任)	(注)2	6
取締役	生産本部長	齋藤 滋	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部 商品開発部長 平成14年7月 営業本部 食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役 開発・生産本部製造部長 平成18年1月 取締役 生産本部製造部長 平成18年6月 オーケー食品株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 取締役 生産本部長兼オーケー食 品株式会社取締役(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部研究 開発部長	松田 秀喜	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 宝酒造株式会社 入社 昭和63年6月 同社 次席研究員 平成11年4月 同社 調味料営業・マーケティング グ部主任兼調味料マーケティング 課長 平成14年4月 同社 T Sセンター長 平成15年4月 同社 商品本部長付食品技術担当 部長 平成17年4月 当社出向 企画開発室部長 平成17年7月 開発本部 調味料開発部長 平成19年6月 取締役 開発本部研究開発部長 平成21年4月 取締役 開発本部調味料開発部長 (現任)	(注)2	10
取締役	品質保証セン ター長	石川 真理子	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年3月 製造部 工場長 平成6年8月 研究開発部 課長 平成13年8月 生産本部 品質保証部 品質保証課 課長 平成15年7月 品質保証室長 平成17年7月 品質保証センター長 平成19年6月 取締役 品質保証センター長(現 任)	(注)2	10
取締役	開発本部機能 食品開発部長	又平 芳春	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年7月 開発本部 研究開発部研究開発1 課課長 平成15年7月 開発・生産本部 研究開発部長代 理 平成16年7月 開発・生産本部 研究開発部長 平成17年7月 開発本部 新素材開発部長 平成18年7月 営業本部 新素材営業部長兼UM Iウェルネス株式会社取締役 平成20年7月 営業本部 機能食品営業部長兼UM Iウェルネス株式会社取締役 平成21年4月 開発本部 機能食品開発部長兼UM Iウェルネス株式会社取締役(現 任) 平成21年6月 取締役 開発本部機能食品開発部 長(現任)	(注)2	1
取締役		山田 直道	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 日本油脂株式会社 入社 平成8年6月 同社 化成事業部化成成品第2営業 部長 平成12年10月 同社 化成事業部海外部長 平成13年6月 同社 化成事業部企画室長兼海外 部長 平成15年10月 同社 油化事業部技術企画室長 平成17年6月 同社 執行役員食品事業部長(現 任) 平成19年6月 当社 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石黒 厚士	昭和6年3月7日生	昭和30年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和56年12月 同行 融資第一部長 昭和59年6月 静岡キャピタル株式会社出向 昭和62年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役 総務部・経理部統括担当 昭和63年6月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役退任 相談 役就任 平成9年9月 明王物産株式会社入社 平成9年10月 同社 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年10月 明王物産株式会社代表取締役社長 退任	(注)3	8
監査役		田中 浩	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 焼津信用金庫入庫 平成12年4月 同庫 執行役員 平成12年6月 まるせいビジネスサービス株式会 社出向、同庫執行役員・同社取締 役兼務 平成13年10月 まるせいビジネスサービス株式会 社取締役退任、まるせいリース株 式会社出向、同社取締役就任 平成16年3月 同庫 執行役員退任、退職、まるせ いリース株式会社取締役退任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年11月 マルミフーズ株式会社 監査役就 任(現任)	(注)3	1
監査役		澤本 猪三雄	昭和14年6月13日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成2年6月 同行 業務企画部長 平成5年4月 同行 理事検査部長 平成6年4月 元旦ビューティー工業株式会社出 向 平成6年4月 同社 常務取締役に就任、株式会社 静岡銀行 退職 平成15年6月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 取締役副社長 平成18年6月 同社 取締役退任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		石野 達佳	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 株式会社小楠金属工業所 入社 昭和43年3月 同社退社 昭和43年4月 山田技術事務所 入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 株式会社新機械技研 入社 平成元年4月 同社 取締役営業技術部長 平成13年11月 同社 退社 平成14年3月 有限会社石野技術士事務所設立、 同所 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	2
計						89千株

- (注)1. 監査役田中 浩、澤本猪三雄及び石野 達佳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 (注)2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 (注)3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の最大化を図るため、子会社を含むコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けています。

健全な経営は企業市民としての基本であり、業務執行における透明性及び公平性を図るため、コンプライアンスを経営の基本方針とすることを宣するとともに、取締役、監査役及びすべての社員が取り組むコンプライアンス体制を構築し、運営しています。

また、取締役会では子会社を含む中期経営計画及び年次計画の浸透と監督ならびに報告を的確に実施するとともに、経営会議を月次開催して経営環境の変化に迅速な対応を図っています。監査役は、取締役会はもとより内部監査室、会計監査人との意見交換により、実効性のある監査役監査を実施しています。

今後も、当社グループの経営課題と外部環境を評価しつつ、投資家に向けた情報開示を積極的に実施するとともに、企業価値の向上を目指すためにグループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの最適化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに対する施策の状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名で構成され、同会には子会社を含む重要事項は全て付議され、審議・決裁するとともに、中期・年次計画に基づく業績の状況について適時報告し論議・検討しています。また、取締役会を補完する機能として、月次経営会議を行い、経営環境の変化に迅速な対応・対処方針を決定しています。

監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であることにより、経営に対する透明性を確保し、監視・監督機能を十分果たしています。

なお、期末日現在、当社取締役の任期を2年としておりますが、当社第50期定時株主総会定款変更議案として任期を1年にする旨を提示しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、内部統制システム構築の基本方針を定め、社内外に想定されるリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役専務取締役がグループ子会社を含めた統括責任者として、リスク管理の充実を図っています。この中で、リスク管理の基本部分を規定した「リスク・コンプライアンス管理規程」、社内のコンプライアンスに関する相談・通報に係る「ヘルプライン規程」、ならびに遵法性に関する問題発覚の際の対応を規定した「不祥事件発生時の対応規程」を制定し、運用しています。なお、取締役・使用人のすべてが尊重し行動のよりどころとなる、当社グループの「企業倫理規範」を制定し、社内に浸透させるとともに社外に公表しています。

また、同委員会では各業務に係るリスクを部署毎に洗い出し・評価し、対策を講じるシステムを構築し、運用しています。なお、個人情報及び社内情報の漏洩に対するセキュリティと適切な取扱いを管理すべく、「個人情報保護規程」、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「パソコン使用規程」を制定し、人的、技術的、物理的対策を整備するとともに、経営統括本部を全社横断的な統括責任部署としています。その他災害リスク等に対しては、総務・人事部が主体となって関連部署との連携を密にし、各部門におけるリスク管理を強化しています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室(2名)を設け、日常的に社内監査を行っています。また、「内部監査規程」に基づいて、必要に応じ特命による特別監査を実施する体制を構築しています。

監査役は、取締役会に必ず出席して意見を述べるほか、代表取締役とも話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、監査役監査では、「内部監査室」との適切な連携のもと、監査計画に基づく各部門の監査を行うとともに、期末の会計監査人の棚卸実施等に立会うなどのチェック機能を確保しています。

(4) 会計監査の状況

会計監査人による監査は、芙蓉監査法人に依頼し、中間期、期末期の会計監査を受けるほか、四半期の決算についてもレビューを受けています。

監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

伊藤隆之（芙蓉監査法人に所属）

大塚高德（芙蓉監査法人に所属）

監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等3名であります。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	150百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4)名	34百万円 (17)百万円
合計	14名	184百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額2億2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいています。

4. 監査役（社外監査役）1名は、平成20年6月26日開催の第49期定時株主総会後に退任しております。

5. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の対象となる役員9名（取締役6名、監査役3名）に対し、支給を予定する総額は138百万円（うち取締役分135百万円、監査役3百万円）であり、長期未払金として振替計上しています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を金銭によりすることができる旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役はおりません。

社外監査役は3名であります。資本的关系はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

株主重視の観点から、代表取締役及び代表専務取締役による、機関投資家に向けた会社説明会及びIR活動を、必要に応じ実施するとともに、当社ウェブサイト等で一般投資家向けに迅速な情報開示を行っています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634,500	3,174,227
受取手形及び売掛金	4,222,668	4,454,361
有価証券	101,195	100,135
たな卸資産	2,438,041	-
商品及び製品	-	1,519,193
原材料及び貯蔵品	-	1,290,412
繰延税金資産	92,621	97,405
その他	121,690	128,162
貸倒引当金	2,100	9,300
流動資産合計	10,608,618	10,754,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,677,971	² 2,709,985
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,700	1,589,685
土地	² 2,381,036	² 2,389,732
建設仮勘定	93,526	71,027
その他(純額)	95,744	98,793
有形固定資産合計	¹ 6,683,979	¹ 6,859,225
無形固定資産		
	77,534	54,215
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,699,363	1,994,457
繰延税金資産	244,988	508,500
その他	347,109	375,406
貸倒引当金	15,856	18,654
投資その他の資産合計	3,275,605	2,859,710
固定資産合計	10,037,119	9,773,150
繰延資産	14,946	7,473
資産合計	20,660,684	20,535,222

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,813	1,923,456
短期借入金	241,344	266,610
1年内返済予定の長期借入金	² 343,686	² 328,000
未払法人税等	209,281	272,918
未払消費税等	57,458	12,924
賞与引当金	122,540	135,731
その他	389,950	419,049
流動負債合計	3,186,075	3,358,689
固定負債		
長期借入金	² 445,500	117,500
繰延税金負債	-	28,108
退職給付引当金	265,718	350,261
長期未払金	139,136	⁴ 144,531
その他	8,563	10,465
固定負債合計	858,918	650,867
負債合計	4,044,994	4,009,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,146	3,414,133
利益剰余金	9,492,081	9,740,768
自己株式	4,806	5,621
株主資本合計	16,519,065	16,766,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,773	233,640
為替換算調整勘定	59,850	7,617
評価・換算差額等合計	96,624	241,258
純資産合計	16,615,689	16,525,664
負債純資産合計	20,660,684	20,535,222

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,663,033	20,084,010
売上原価	2 15,213,297	2 15,841,909
売上総利益	3,449,736	4,242,100
販売費及び一般管理費	1. 2 2,587,444	1. 2 3,221,003
営業利益	862,291	1,021,097
営業外収益		
受取利息	39,175	19,658
受取配当金	50,340	55,555
受入賃貸料	21,158	14,223
受取損害賠償金	6,732	-
生命保険解約益	6,841	-
給付金	-	20,516
その他	49,595	61,197
営業外収益合計	173,844	171,151
営業外費用		
支払利息	28,177	20,677
損害賠償金	3,563	3,856
開業費償却	7,102	7,102
その他	14,112	19,925
営業外費用合計	52,954	51,560
経常利益	983,180	1,140,688
特別利益		
投資有価証券売却益	116,071	-
退職給付引当金戻入額	3,818	-
固定資産売却益	-	1,677
特別利益合計	119,889	1,677
特別損失		
固定資産売却損	124	60
固定資産除却損	12,997	8,303
有価証券売却損	-	10,029
投資有価証券評価損	4,999	77,908
子会社清算損失	60,497	-
役員退職金	12,685	-
その他	1	-
特別損失合計	91,305	96,301
税金等調整前当期純利益	1,011,764	1,046,064
法人税、住民税及び事業税	452,821	486,434
法人税等調整額	38,731	57,383
法人税等合計	491,553	429,050
当期純利益	520,211	617,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
前期末残高	3,414,144	3,414,146
当期変動額		
自己株式の処分	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	3,414,146	3,414,133
利益剰余金		
前期末残高	9,381,918	9,492,081
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の処分	-	17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	143,052	101,325
当期変動額合計	110,163	248,686
当期末残高	9,492,081	9,740,768
自己株式		
前期末残高	4,077	4,806
当期変動額		
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	102	198
当期変動額合計	728	815
当期末残高	4,806	5,621
株主資本合計		
前期末残高	16,409,627	16,519,065
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	104	167
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	143,052	101,325
当期変動額合計	109,438	247,857
当期末残高	16,519,065	16,766,923

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570,245	36,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,471	270,414
当期変動額合計	533,471	270,414
当期末残高	36,773	233,640
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	59,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,850	67,468
当期変動額合計	59,850	67,468
当期末残高	59,850	7,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	570,245	96,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,621	337,882
当期変動額合計	473,621	337,882
当期末残高	96,624	241,258
純資産合計		
前期末残高	16,979,873	16,615,689
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	520,211	617,013
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	104	167
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	143,052	101,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,621	337,882
当期変動額合計	364,183	90,024
当期末残高	16,615,689	16,525,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,764	1,046,064
減価償却費	665,721	655,987
負ののれん償却額	456	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,076	84,464
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	217,468	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,220	9,998
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,179	13,191
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,300	-
受取利息及び受取配当金	89,515	75,213
支払利息	28,177	20,677
為替差損益（ は益）	1,964	5,663
有価証券売却損益（ は益）	-	402
投資有価証券売却損益（ は益）	116,071	10,029
投資有価証券評価損益（ は益）	4,999	77,908
有形固定資産売却損益（ は益）	124	1,677
有形固定資産除却損	12,997	8,303
子会社清算損益（ は益）	60,497	-
売上債権の増減額（ は増加）	774,769	191,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	462,154	339,306
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,390	14,225
その他の固定資産の増減額（ は増加）	14,603	28,950
仕入債務の増減額（ は減少）	227,444	55,115
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,273	48,871
長期未払金の増減額（ は減少）	139,136	1,080
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19,640	14,997
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,902
その他	4,943	6,521
小計	2,515,250	1,298,376
利息及び配当金の受取額	89,520	75,227
利息の支払額	28,276	20,454
法人税等の支払額	562,328	424,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014,165	929,016

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,694,027	2,563,045
定期預金の払戻による収入	1,630,523	2,458,027
有価証券の取得による支出	500,633	200,012
有価証券の売却による収入	798,560	201,288
有形固定資産の取得による支出	276,023	916,056
有形固定資産の売却による収入	3,247	3,075
無形固定資産の取得による支出	6,061	3,752
投資有価証券の取得による支出	388,433	6,343
投資有価証券の売却による収入	583,440	120,280
その他	82	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,674	906,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	431,573	373
長期借入金の返済による支出	487,964	343,686
自己株式の取得による支出	830	1,013
自己株式の売却による収入	104	167
配当金の支払額	266,711	265,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,974	610,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	4,095
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	977,359	591,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,115	2,583,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,798	26,580
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,583,273	1 2,017,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 大連味思開生物技術有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 UMIウェルネス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 UMIウェルネス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 UMIウェルネス(株) UMIウェルネス株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社...定率法 ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,243千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,542千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,831千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 親会社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、10年に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,229千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	10年～31年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(口) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,406,713千円、1,031,328千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計 9,017,262千円	有形固定資産の減価償却累計 9,522,573千円
2	担保に供している資産 建物及び構築物 19,740千円 土地 74,996千円 94,736千円 上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金18,686千円、長期借入金3,000千円の担保に供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 18,110千円 土地 74,996千円 93,107千円 上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金3,000千円の担保に供しております。
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円	
4		長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。
5	偶発債務 借入金に対する保証 保証先 U M I ウェルネス株式会社 保証金額 61,353千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 353,162千円 役員報酬 178,810 従業員給料手当 669,750 賞与引当金繰入額 42,773 役員退職慰労引当金繰入額 3,305 貸倒引当金繰入額 1,493 減価償却費 91,398 賃借料 167,298 試験研究費 130,275	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 386,619千円 役員報酬 195,704 従業員給料手当 748,290 賞与引当金繰入額 48,621 貸倒引当金繰入額 11,805 減価償却費 85,194 賃借料 172,895 試験研究費 79,630 広告宣伝費 337,604
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 248,129千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 207,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	-	-	14,056,198
合計	14,056,198	-	-	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	140,521	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	-	-	14,056,198
合計	14,056,198	-	-	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	140,516	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会 (普通配当)	普通株式	126,460	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 (記念配当)	普通株式	70,255	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,634,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,051,227千円 現金及び現金同等物 <u>2,583,273千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,174,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,156,245千円 現金及び現金同等物 <u>2,017,981千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	6,984	970	6,014	建物及び構築 物	6,984	2,134	4,850
機械装置及び 運搬具	257,682	166,805	90,876	機械装置及び 運搬具	177,841	117,810	60,031
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,824	46,619	36,204	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358
合計	347,490	214,395	133,095	合計	267,640	182,400	85,240
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 47,846千円				1年以内 40,758千円			
1年超 85,249				1年超 44,481			
合計 133,095千円				合計 85,240千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 61,107千円				支払リース料 47,846千円			
減価償却費相当額 61,107				減価償却費相当額 47,846			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	971,452	1,350,047	378,595	415,498	486,801	71,302
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	101,008	101,195	186	-	-	-	
	小計	1,072,461	1,451,243	378,782	415,498	486,801	71,302
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	964,239	764,074	200,164	1,524,796	1,121,096	403,700
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	110,310	100,330	9,980	-	-	-
	その他	200,000	136,796	63,204	200,000	164,308	35,692
(3) その他	221,765	178,393	43,371	201,765	100,789	100,975	
	小計	1,496,314	1,179,593	316,720	1,926,561	1,386,193	540,368
	合計	2,568,775	2,630,837	62,061	2,342,060	1,872,994	469,065

(注) 減損処理をした有価証券

種類	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
株式	4,999	25,538
その他	-	52,370
合計	4,999	77,908

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
581,215	116,127	-	111,381	402	10,029

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	50,000	-
その他有価証券		
非上場株式	18,722	20,462
その他	101,000	201,135
合計	169,722	221,597

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	US\$ 1,000(千)	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	200,000	-	-	-	200,000
2. その他	100,000	121,000	-	-	-	201,000	-	-
合計	US\$ 1,000(千) 100,000	121,000	-	200,000	-	201,000	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和41年設定)を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	792,398千円	884,227千円
(2) 年金資産	526,679	533,965
(3) 退職給付引当金	265,718	350,261

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	112,152千円	155,653千円
(2) 退職給付費用	112,152	155,653

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,071</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">268,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,144千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,609千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,988</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.58 %</td></tr> </table>	賞与引当金	49,526千円	退職給付引当金	106,071	長期未払金	56,155	未払事業税	19,809	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	繰越欠損金	118,469	その他	59,766	繰延税金資産小計	700,966千円	評価性引当額	268,571	繰延税金資産合計	432,394千円	固定資産圧縮積立金	35,144千円	土地評価益	34,352	その他有価証券評価差額金	25,287	繰延税金負債合計	94,785千円	繰延税金資産の純額	337,609千円	流動資産 - 繰延税金資産	92,621千円	固定資産 - 繰延税金資産	244,988	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.98	住民税均等割	1.81	試験研究費の税額控除	1.84	評価性引当額の増減	4.89	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,556</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">58,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,781千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,797千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,500</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28,108</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.02 %</td></tr> </table>	賞与引当金	54,855千円	退職給付引当金	140,556	長期未払金	58,442	未払事業税	24,528	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	繰越欠損金	133,797	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	40,908	繰延税金資産小計	922,040千円	評価性引当額	277,109	繰延税金資産合計	644,931千円	固定資産圧縮積立金	32,781千円	土地評価益	34,352	繰延税金負債合計	67,134千円	繰延税金資産の純額	577,797千円	流動資産 - 繰延税金資産	97,405千円	固定資産 - 繰延税金資産	508,500	固定負債 - 繰延税金負債	28,108	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	住民税均等割	1.77	試験研究費の税額控除	1.64	評価性引当額の増減	2.38	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02 %
賞与引当金	49,526千円																																																																																																														
退職給付引当金	106,071																																																																																																														
長期未払金	56,155																																																																																																														
未払事業税	19,809																																																																																																														
有価証券評価損	36,434																																																																																																														
減損損失	254,732																																																																																																														
繰越欠損金	118,469																																																																																																														
その他	59,766																																																																																																														
繰延税金資産小計	700,966千円																																																																																																														
評価性引当額	268,571																																																																																																														
繰延税金資産合計	432,394千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	35,144千円																																																																																																														
土地評価益	34,352																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,287																																																																																																														
繰延税金負債合計	94,785千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	337,609千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	92,621千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	244,988																																																																																																														
法定実効税率	40.36%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.98																																																																																																														
住民税均等割	1.81																																																																																																														
試験研究費の税額控除	1.84																																																																																																														
評価性引当額の増減	4.89																																																																																																														
その他	0.52																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58 %																																																																																																														
賞与引当金	54,855千円																																																																																																														
退職給付引当金	140,556																																																																																																														
長期未払金	58,442																																																																																																														
未払事業税	24,528																																																																																																														
有価証券評価損	57,571																																																																																																														
減損損失	253,864																																																																																																														
繰越欠損金	133,797																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																														
その他	40,908																																																																																																														
繰延税金資産小計	922,040千円																																																																																																														
評価性引当額	277,109																																																																																																														
繰延税金資産合計	644,931千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	32,781千円																																																																																																														
土地評価益	34,352																																																																																																														
繰延税金負債合計	67,134千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	577,797千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	97,405千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	508,500																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	28,108																																																																																																														
法定実効税率	40.36%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78																																																																																																														
住民税均等割	1.77																																																																																																														
試験研究費の税額控除	1.64																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.38																																																																																																														
その他	0.35																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02 %																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,455,701	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,663,033	-	18,663,033
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	47,149	-	-	-	47,149	(47,149)	-
計	9,502,851	6,033,211	2,103,499	1,070,619	18,710,182	(47,149)	18,663,033
営業費用	8,444,161	5,789,541	2,127,636	1,132,164	17,493,503	307,238	17,800,741
営業利益または営業損失()	1,058,689	243,669	24,136	61,544	1,216,679	(354,387)	862,291
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,342,192	5,033,986	994,455	735,829	13,106,463	7,554,220	20,660,684
減価償却費	237,665	324,355	23,674	9,971	595,666	70,054	665,721
資本的支出	88,246	166,543	13,024	6,102	273,917	33,984	307,901

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,581	7,207,797	1,867,053	960,577	20,084,010	-	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	125,291	500	15,134	33,278	174,203	(174,203)	-
計	10,173,872	7,208,297	1,882,187	993,855	20,258,214	(174,203)	20,084,010
営業費用	9,002,036	6,627,781	1,881,152	988,258	18,499,229	563,684	19,062,913
営業利益	1,171,836	580,516	1,034	5,597	1,758,984	(737,887)	1,021,097
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,727,111	5,880,048	980,702	736,909	14,324,772	6,210,449	20,535,222
減価償却費	221,219	354,655	18,204	8,908	602,987	53,000	655,987
資本的支出	146,839	691,878	23,536	6,875	869,130	167,811	1,036,941

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお

事業区分	主要製品
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用の取扱いの変更

事業の種類別セグメント情報における営業費用について、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当連結会計年度よりその発生の態様と配賦基準を見直しました。

この変更により、変更前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「調味料事業」、「機能食品事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ194,653千円、166,494千円及び6,811千円増加し、「水産物事業」及び「消去または全社」欄の営業利益は、それぞれ17,399千円、350,560千円減少しております。

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度	354,387千円
当連結会計年度	737,887千円

5. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	7,554,220千円
当連結会計年度	6,210,449千円

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 会計方針の変更

当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で17,472千円、「機能食品事業」で1,776千円及び「その他の事業」で2,582千円それぞれ減少しております。

8. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は調味料事業で24,769千円、機能食品事業で2,673千円、その他事業で596千円、消去または全社で503千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で5,759千円、「機能食品事業」で16,836千円、「水産物事業」で1,521千円及び「その他事業」で111千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,030,634	53,375	20,084,010	-	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,503	311,452	317,956	(317,956)	-
計	20,037,138	364,828	20,401,966	(317,956)	20,084,010
営業費用	18,274,168	378,313	18,652,481	(410,431)	19,062,913
営業利益（または営業損失()）	1,762,970	13,485	1,749,484	(728,387)	1,021,097
資産	13,674,028	650,743	14,324,772	6,210,449	20,535,222

- (注) 1. 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 当連結会計年度 737,887千円
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度 6,210,449千円

【海外売上高】

海外売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)シオメテクノプラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	-	1名	なし	特許使用料	762	支払手数料	-

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品㈱	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接 - [100]	転籍 1名	当社製品の 一部の製造 ならびに選 別加工	製造用 資材の 販売	- (31,333)	未収 入金	3,466
								選別加 工賃等	385,070 (416,404)	買掛金	37,686
								賃借料	21,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品㈱に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (2) エルム食品㈱の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎月見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品㈱は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品㈱は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,182円45銭	1株当たり純資産額	1,176円11銭
1株当たり当期純利益	37円02銭	1株当たり当期純利益	43円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	520,211	617,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	520,211	617,013
期中平均株式数(株)	14,052,245	14,051,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	241,344	266,610	4.002	-
1年以内返済予定 長期借入金	343,686	328,000	1.038	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	445,500	117,500	1.012	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,030,530	712,110	2.143	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、大連味思開生物技術有限公司の中華人民共和国での借入金および国内当座貸越であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	117,500	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,092,386	5,265,756	5,263,422	4,462,445
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	350,013	209,801	290,145	196,103
四半期純利益金額(千円)	210,073	120,344	180,185	106,410
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.95	8.56	12.82	7.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,265	2,643,782
受取手形	405,757	382,153
売掛金	3,665,211	3,947,139
有価証券	101,195	100,135
商品	78,662	-
製品	1,216,927	-
商品及び製品	-	1,394,402
原材料	884,908	-
貯蔵品	22,801	-
原材料及び貯蔵品	-	1,125,180
繰延税金資産	81,562	86,181
短期貸付金	¹ 140,000	¹ 140,000
その他	63,175	89,087
貸倒引当金	2,100	8,100
流動資産合計	9,977,367	9,899,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,414,163	² 4,751,457
減価償却累計額	2,513,418	2,657,906
建物(純額)	1,900,744	2,093,551
構築物	² 913,289	² 967,361
減価償却累計額	659,958	694,849
構築物(純額)	253,330	272,512
機械及び装置	6,161,788	6,666,371
減価償却累計額	4,953,325	5,253,716
機械及び装置(純額)	1,208,462	1,412,654
車両運搬具	52,526	53,791
減価償却累計額	47,347	50,217
車両運搬具(純額)	5,178	3,573
工具、器具及び備品	434,724	459,231
減価償却累計額	363,221	379,756
工具、器具及び備品(純額)	71,502	79,475
土地	² 1,923,220	² 2,212,191
建設仮勘定	92,977	50,773
有形固定資産合計	5,455,416	6,124,733
無形固定資産		
工業所有権	1,218	1,586
電話加入権	5,631	5,631

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
水道施設利用権	661	603
ソフトウェア	41,100	21,329
無形固定資産合計	48,612	29,150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,647,147	1,991,291
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	582,000	389,930
出資金	51,363	51,270
長期前払費用	14,695	14,169
繰延税金資産	271,476	508,017
その他	220,987	251,182
貸倒引当金	14,854	19,354
投資その他の資産合計	4,638,795	4,052,486
固定資産合計	10,142,824	10,206,370
資産合計	20,120,192	20,106,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,307	1,769,173
1年内返済予定の長期借入金	² 228,686	² 213,000
未払金	202,117	178,325
未払法人税等	208,142	271,599
未払消費税等	47,277	-
未払費用	72,914	93,154
預り金	28,672	29,193
賞与引当金	113,400	126,000
設備関係未払金	14,068	4,654
その他	438	1,245
流動負債合計	2,611,025	2,686,346
固定負債		
長期借入金	² 273,000	60,000
退職給付引当金	239,179	321,616
長期未払金	139,136	³ 138,056
その他	8,563	11,245
固定負債合計	659,879	530,918
負債合計	3,270,905	3,217,264

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金	13	-
資本剰余金合計	3,414,146	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,932	48,441
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	984,819	1,299,053
利益剰余金合計	9,784,935	10,095,676
自己株式	4,806	5,621
株主資本合計	16,811,918	17,121,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,368	232,762
評価・換算差額等合計	37,368	232,762
純資産合計	16,849,286	16,889,069
負債純資産合計	20,120,192	20,106,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,799,249	14,860,260
商品売上高	2,568,223	2,602,150
売上高合計	16,367,472	17,462,410
売上原価		
製品期首たな卸高	1,130,431	1,216,927
商品期首たな卸高	86,952	78,662
当期製品製造原価	² 11,173,348	² 12,107,481
当期商品仕入高	2,235,661	2,280,050
合計	14,626,393	15,683,122
製品期末たな卸高	1,216,927	1,325,202
商品期末たな卸高	78,662	69,200
売上原価合計	13,330,803	14,288,719
売上総利益	3,036,669	3,173,691
販売費及び一般管理費	^{1. 2} 2,106,328	^{1. 2} 2,242,832
営業利益	930,340	930,859
営業外収益		
受取利息	³ 9,207	³ 9,821
有価証券利息	32,925	12,952
受取配当金	50,156	55,476
有価証券売却益	-	402
受入賃貸料	32,785	³ 35,061
受取損害賠償金	6,732	-
生命保険解約益	1,025	-
為替差益	633	-
給付金	-	20,516
雑収入	45,000	57,325
営業外収益合計	178,468	191,556
営業外費用		
支払利息	6,621	3,204
手形売却損	417	-
為替差損	-	13,598
損害賠償金	3,563	3,837
雑損失	10,723	4,135
貸倒引当金繰入額	-	400
営業外費用合計	21,325	25,175
経常利益	1,087,483	1,097,240
特別利益		
投資有価証券売却益	116,071	-
特別利益合計	116,071	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,947	4,820
投資有価証券売却損	-	10,029
投資有価証券評価損	4,999	77,908
役員退職金	1,353	-
子会社清算損失	60,497	-
特別損失合計	69,798	92,758
税引前当期純利益	1,133,756	1,004,481
法人税、住民税及び事業税	451,658	485,094
法人税等調整額	37,978	58,356
法人税等合計	489,636	426,738
当期純利益	644,119	577,743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,691,802	68.8	8,404,028	69.4
労務費		1,208,853	10.8	1,315,632	10.9
経費		2,272,692	20.4	2,387,819	19.7
当期総製造費用		11,173,348	100.0	12,107,481	100.0
当期製品製造原価		11,173,348		12,107,481	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	543,231千円	外注加工費	528,871千円
減価償却費	498,377	減価償却費	502,726
試験研究費	118,059	試験研究費	116,392

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金		
前期末残高	10	13
当期変動額		
自己株式の処分	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	13	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,414,144	3,414,146
当期変動額		
自己株式の処分	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	3,414,146	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55,975	51,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,042	3,491
当期変動額合計	4,042	3,491
当期末残高	51,932	48,441
別途積立金		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,653	984,819
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
固定資産圧縮積立金の取崩	4,042	3,491
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	381,166	314,233
当期末残高	984,819	1,299,053
利益剰余金合計		
前期末残高	9,407,811	9,784,935
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	377,124	310,741
当期末残高	9,784,935	10,095,676
自己株式		
前期末残高	4,077	4,806
当期変動額		
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	102	198
当期変動額合計	728	815
当期末残高	4,806	5,621
株主資本合計		
前期末残高	16,435,520	16,811,918
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	104	167
当期変動額合計	376,398	309,912
当期末残高	16,811,918	17,121,831

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	569,871	37,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,503	270,130
当期変動額合計	532,503	270,130
当期末残高	37,368	232,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	569,871	37,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,503	270,130
当期変動額合計	532,503	270,130
当期末残高	37,368	232,762
純資産合計		
前期末残高	17,005,392	16,849,286
当期変動額		
剰余金の配当	266,994	266,984
当期純利益	644,119	577,743
自己株式の取得	830	1,013
自己株式の処分	104	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,503	270,130
当期変動額合計	156,105	39,782
当期末残高	16,849,286	16,889,069

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してありま す。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ21,796千円 減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置...定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 9年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,623千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,703千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用...期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置...定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10年</p> <p>（追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、従来9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、10年に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,513千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左
	役員退職慰労引当金	平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額139,136千円を固定負債「長期未払金」へ振り替えております。	
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円
2	担保に供している資産 1.担保に供している資産 建物 19,514千円 構築物 226千円 土地 74,996千円 合計 94,736千円 2.担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 18,686千円 長期借入金 3,000千円 合計 21,686千円	担保に供している資産 1.担保に供している資産 建物 17,947千円 構築物 162千円 土地 74,996千円 合計 93,107千円 2.担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 3,000千円 合計 3,000千円
3		長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。
4	偶発債務 1.借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 269,798千円 保証先 UMIウェルネス株式会社 保証金額 61,353千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 237,500千円 2.水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 2,425千円	偶発債務 1.借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 143,700千円 保証先 UMIウェルネス株式会社 保証金額 40,510千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 172,500千円 2.水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,695千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>302,402千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>139,770</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>508,630</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,470</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>130,354</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>134,155</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>70,244</td> </tr> </table>	販売費	41%	一般管理費	59	1. 運賃	302,402千円	2. 役員報酬	139,770	3. 従業員給料手当	508,630	4. 賞与引当金繰入額	44,470	5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305	6. 貸倒引当金繰入額	491	7. 試験研究費	130,354	8. 賃借料	134,155	9. 減価償却費	70,244	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>347,665千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>136,480</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>577,486</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td> <td>10,605</td> </tr> <tr> <td>6. 試験研究費</td> <td>89,237</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>133,167</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>65,295</td> </tr> </table>	販売費	44%	一般管理費	56	1. 運賃	347,665千円	2. 役員報酬	136,480	3. 従業員給料手当	577,486	4. 賞与引当金繰入額	47,500	5. 貸倒引当金繰入額	10,605	6. 試験研究費	89,237	7. 賃借料	133,167	8. 減価償却費	65,295
販売費	41%																																											
一般管理費	59																																											
1. 運賃	302,402千円																																											
2. 役員報酬	139,770																																											
3. 従業員給料手当	508,630																																											
4. 賞与引当金繰入額	44,470																																											
5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,305																																											
6. 貸倒引当金繰入額	491																																											
7. 試験研究費	130,354																																											
8. 賃借料	134,155																																											
9. 減価償却費	70,244																																											
販売費	44%																																											
一般管理費	56																																											
1. 運賃	347,665千円																																											
2. 役員報酬	136,480																																											
3. 従業員給料手当	577,486																																											
4. 賞与引当金繰入額	47,500																																											
5. 貸倒引当金繰入額	10,605																																											
6. 試験研究費	89,237																																											
7. 賃借料	133,167																																											
8. 減価償却費	65,295																																											
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>248,413千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>205,630千円</p>																																										
3	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,810千円</p>	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,026千円</p> <p>関係会社受取賃貸料</p> <p>21,123</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,640	687	90	4,237
合計	3,640	687	90	4,237

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,380	4,924	3,456	車両運搬具	8,380	6,467	1,913
工具器具及び備品	58,290	35,351	22,938	工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272
ソフトウェア	3,330	999	2,331	ソフトウェア	3,330	1,665	1,665
合計	70,000	41,275	28,725	合計	69,991	55,140	14,851
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,865千円	1年以内			9,329千円
1年超			14,860	1年超			5,521
合計			28,725千円	合計			14,851千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,825千円	支払リース料			13,865千円
減価償却費相当額			15,825	減価償却費相当額			13,865
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,532</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,155</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,144千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">353,038千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">271,476</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.19 %</td></tr> </table>	未払事業税	19,809千円	賞与引当金	45,768	退職給付引当金	96,532	長期未払金	56,155	有価証券評価損	36,434	減損損失	254,732	その他	25,118	繰延税金資産小計	534,550千円	評価性引当額	121,080	繰延税金資産合計	413,470千円	固定資産圧縮積立金	35,144千円	その他有価証券評価差額金	25,287千円	繰延税金負債計	60,432千円	繰延税金資産の純額	353,038千円	流動資産 - 繰延税金資産	81,562千円	固定資産 - 繰延税金資産	271,476	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	住民税均等割	1.52	試験研究費の税額控除	1.65	その他	0.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,804</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,719</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">626,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,199千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.48 %</td></tr> </table>	未払事業税	24,528千円	賞与引当金	50,853	退職給付引当金	129,804	長期未払金	55,719	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	18,202	繰延税金資産小計	748,060千円	評価性引当額	121,080	繰延税金資産合計	626,980千円	固定資産圧縮積立金	32,781千円	繰延税金負債計	32,781千円	繰延税金資産の純額	594,199千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,181千円	固定資産 - 繰延税金資産	508,017	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81	住民税均等割	1.71	試験研究費の税額控除	1.71	その他	0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48 %
未払事業税	19,809千円																																																																																																
賞与引当金	45,768																																																																																																
退職給付引当金	96,532																																																																																																
長期未払金	56,155																																																																																																
有価証券評価損	36,434																																																																																																
減損損失	254,732																																																																																																
その他	25,118																																																																																																
繰延税金資産小計	534,550千円																																																																																																
評価性引当額	121,080																																																																																																
繰延税金資産合計	413,470千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	35,144千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,287千円																																																																																																
繰延税金負債計	60,432千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	353,038千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	81,562千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	271,476																																																																																																
法定実効税率	40.36%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88																																																																																																
住民税均等割	1.52																																																																																																
試験研究費の税額控除	1.65																																																																																																
その他	0.53																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19 %																																																																																																
未払事業税	24,528千円																																																																																																
賞与引当金	50,853																																																																																																
退職給付引当金	129,804																																																																																																
長期未払金	55,719																																																																																																
有価証券評価損	57,571																																																																																																
減損損失	253,864																																																																																																
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																
その他	18,202																																																																																																
繰延税金資産小計	748,060千円																																																																																																
評価性引当額	121,080																																																																																																
繰延税金資産合計	626,980千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	32,781千円																																																																																																
繰延税金負債計	32,781千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	594,199千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	86,181千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	508,017																																																																																																
法定実効税率	40.36%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81																																																																																																
住民税均等割	1.71																																																																																																
試験研究費の税額控除	1.71																																																																																																
その他	0.31																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48 %																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199円07銭	1株当たり純資産額	1,201円97銭
1株当たり当期純利益	45円84銭	1株当たり当期純利益	41円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	644,119	577,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,119	577,743
期中平均株式数(株)	14,052,245	14,051,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	683,000	336,036
		日油(株)	764,749	254,661
		(株)静岡銀行	203,000	179,452
		東洋水産(株)	77,000	155,925
		天竜製鋸(株)	66,550	118,459
		(株)りそなホールディングス	71,000	93,010
		ユタカフーズ(株)	76,400	88,853
		一正蒲鉾(株)	149,108	64,116
		スルガ(株)	59,300	55,208
		キッセイ薬品工業(株)	27,000	51,921
		名糖産業(株)	26,000	38,142
		日清食品(株)	10,000	29,000
		佐藤食品工業(株)	28,600	27,456
		太陽化学(株)	37,000	19,240
		その他20銘柄	321,778	113,713
				小計
		計	2,600,485	1,625,193

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	パワーリバース債(2銘柄)	200,000千円	164,308
		計	200,000千円	164,308

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	1	100,135
		小計	1	100,135
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	100,046,592	100,789
		(匿名組合出資金)		
		シンプレクス・プレリートファンド	10	101,000
		小計	100,046,602	201,789

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
計	100,046,603	301,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,414,163	345,542	8,247	4,751,457	2,657,906	151,906	2,093,551
構築物	913,289	55,209	1,137	967,361	694,849	35,939	272,512
機械及び装置	6,161,788	544,304	39,721	6,666,371	5,253,716	338,124	1,412,654
車両運搬具	52,526	1,497	232	53,791	50,217	3,093	3,573
工具、器具及び備品	434,724	39,402	14,894	459,231	379,756	30,605	79,475
土地	1,923,220	288,971	-	2,212,191	-	-	2,212,191
建設仮勘定	92,977	598,444	640,647	50,773	-	-	50,773
有形固定資産計	13,992,689	1,873,370	704,880	15,161,179	9,036,446	559,668	6,124,733
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	8,211	6,624	231	1,586
電話加入権	-	-	-	5,631	-	-	5,631
水道施設利用権	-	-	-	882	278	58	603
ソフトウェア	-	-	-	59,228	37,899	22,323	21,329
無形固定資産計	-	-	-	73,952	44,802	22,614	29,150
長期前払費用	22,757	5,840	5,022	23,574	9,405	1,344	14,169
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

設備投資の名称	総額(千円)	主な内訳(千円)			
		建物	機械及び装置	土地	その他
マルミフーズ(株) 固定資産譲受け	403,343	78,733	9,875	280,274	34,459
団地工場 増設	197,549	163,062	29,787	-	4,700
大東第3工場 生産ライン増設	351,700	20,951	312,325	-	18,423

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,954	11,005	505	-	27,454
賞与引当金	113,400	126,000	113,400	-	126,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,603
預金	
当座預金	1,237,062
普通預金	265,938
別段預金	933
定期預金	868,245
定期積立	270,000
小計	2,642,179
合計	2,643,782

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大石化成(株)	33,879
イワキ(株)	21,650
青葉化成(株)	19,239
三和薬品(株)	17,498
日本バルク薬品(株)	15,452
その他	274,432
合計	382,153

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年3月	-	-
4月	175,053	-
5月	124,489	-
6月	78,432	-
7月	4,177	-
合計	382,153	-

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	607,709
高砂香料工業(株)	417,392
池田糖化工業(株)	265,189
創味食品工業(株)	192,226

相手先	金額(千円)
(株)ミツカンサンミ	182,536
その他	2,282,085
合計	3,947,139

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	1 $((A) + (D)) \times 2$ (B) 12
3,665,211	18,335,531	18,053,603	3,947,139	82.0	2.4

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
液体調味料	209,408
粉体調味料	293,704
その他調味料	27,025
機能食品	830,933
その他	33,328
合計	1,394,402

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	968,195
補助材料	142,813
消耗部品類	10,905
包装材料	1,573
燃料	1,479
試薬類	213
合計	1,125,180

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	116,545
東洋製罐(株)	112,781
オーケー食品(株)	111,233
日油(株)	95,824
東海澱粉(株)	90,729

相手先	金額(千円)
その他	1,242,059
合計	1,769,173

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 毎年3月期末に100株以上当社株式を保有する株主様1名につき、1,500円相当の当社製品または静岡特産品を1品、500株以上当社株式を保有する株主様1名につき3,000円相当の当社製品と静岡特産品の計2品を贈呈いたします。 本年は、100株以上の株主様にUMIウェルネス製品「アンセリン」1袋、500株以上のお客様にはUMIウェルネス製品「アンセリン」1袋と静岡新茶(100g入)1袋の計2品を贈呈いたしました。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 安 良 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員
公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員
公 認 会 計 士 大 塚 高 徳 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報（営業費用の取扱いの変更）に記載のとおり、会社はセグメント情報における営業費用の配賦基準を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、焼津水産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、焼津水産化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 安 良 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。